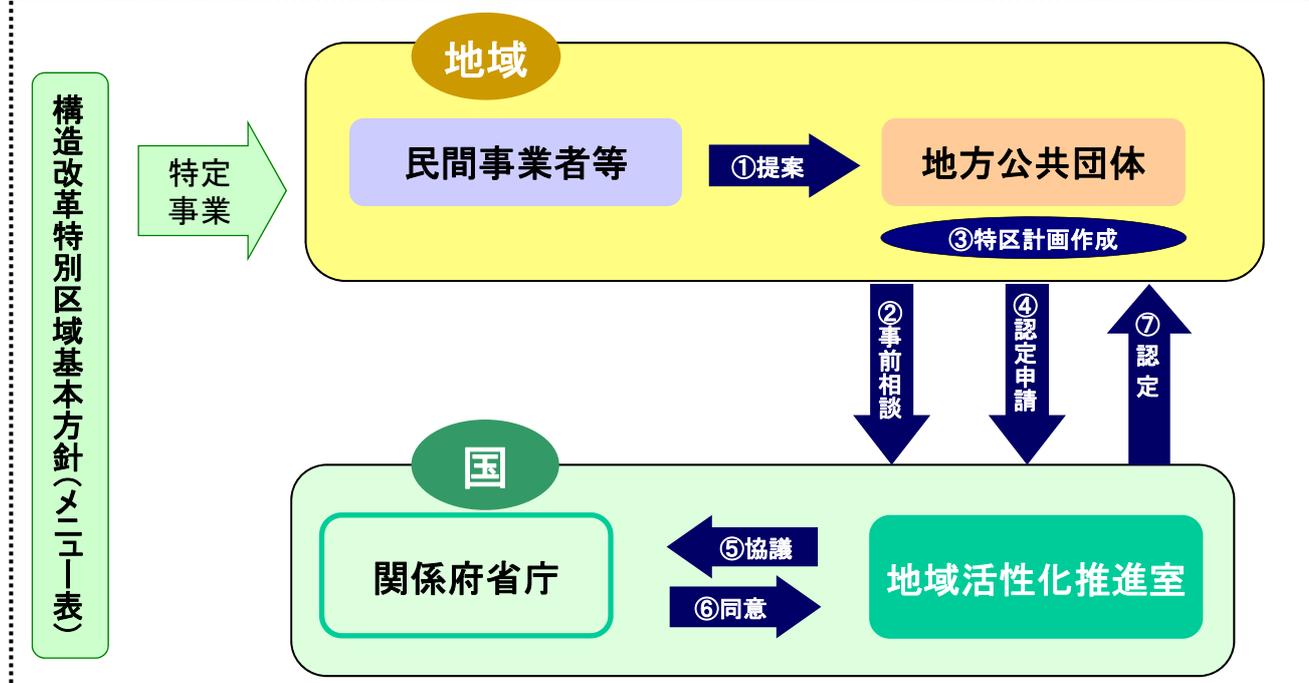


Ⅲ 特区計画の認定について

地方公共団体は、構造改革特別区域基本方針のメニュー表に掲載されている規制の特例措置を活用した事業に関する特区計画を作成・申請し、内閣総理大臣の認定を受けます。こうして行われる事業を特定事業といいます。



- ①～④ 地方公共団体は、規制の特例措置を活用した事業（特定事業）に関する特区計画を作成し、認定申請をします。なお、民間事業者等が特定事業の実施を希望する場合は、地方公共団体に対して特区計画作成の提案ができるとともに、必要に応じて地方公共団体と共同で特区計画認定の申請ができます。
- ⑤・⑥ 認定申請された特区計画は、必要事項の記載や認定基準の適合状況について確認します。
- ⑦ 内閣総理大臣の認定により、特定事業の実施が可能となります。

計画実施時の
行政機関の配慮

○ 事業実施に必要な許認可等の運用に当たって、関係行政機関の長に対して配慮を求めることができます。

提案者特区への
重点的な支援

○ 提案者が関係する特区計画について、計画策定時の相談や認定後の助言等を行います。

【認定申請の手続き等についてはこちらから】

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/sinsei.html>

【規制の特例措置を活用できる特定事業一覧はこちらから】

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/kouhyou/panf/index.html>

(主な特定事業はP13に掲載しています)

特区計画の認定状況（平成24年11月末現在）

主な分野別

1,189の特区が誕生しました。

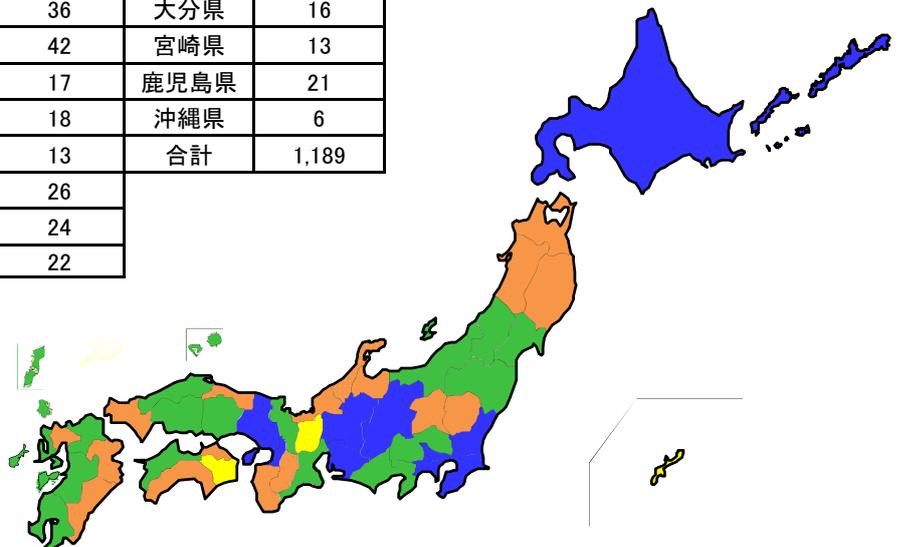
教育分野	(例) ●特区研究開発学校の設置（教育課程の弾力化）を認める特区（全国展開済）・・・109件
農林水産分野	(例) ●「どぶろく・果実酒」の製造免許の要件緩和を認める特区・・・135件 ●農地貸し付け方式による株式会社等の農業経営への参入を認める特区（全国展開済）・・・71件
幼保・医療・福祉分野	(例) ●高齢者のための介護施設で障害者等のデイサービスを認める特区（全国展開済）・・・27件 ●NPOボランティア輸送によるセダン車の使用を認める特区（全国展開済）・・・156件
環境分野	(例) ●レンタカー型カーシェアリングについて無人の貸渡しシステムを実施できる特区（全国展開済）・・・6件
産業振興 まちづくり分野	(例) ●特定刑事施設における収容及び処遇に関する事務の委託が可能となる特区（全国展開済）・・・4件 ●自動車の回送運行時における仮ナンバー表示を柔軟化する特区（全国展開済）・・・5件

都道府県別

(累計件数)

北海道	115	福井県	11	山口県	18
青森県	16	山梨県	20	徳島県	8
岩手県	19	長野県	75	香川県	11
宮城県	29	岐阜県	38	愛媛県	20
秋田県	19	静岡県	22	高知県	18
山形県	20	愛知県	49	福岡県	21
福島県	25	三重県	26	佐賀県	10
茨城県	39	滋賀県	8	長崎県	20
栃木県	17	京都府	29	熊本県	27
群馬県	18	大阪府	36	大分県	16
埼玉県	24	兵庫県	42	宮崎県	13
千葉県	34	奈良県	17	鹿児島県	21
東京都	48	和歌山県	18	沖縄県	6
神奈川県	31	鳥取県	13	合計	1,189
新潟県	29	島根県	26		
富山県	12	岡山県	24		
石川県	13	広島県	22		

- 認定計画数 30件～
- 認定計画数 20～29件
- 認定計画数 10～19件
- 認定計画数 ～9件



注1：複数の県にまたがる特区があるため(4特区)各県の合計は1,189と一致しない。
注2：特区の全国化に伴い、現在の特区数は345件。

【過去に認定された特区計画はこちらから】

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/ninteisinsei.html>